

～ 平成20年度決算 ～

新たな財務書類による薩摩川内市の財政状況

国（総務省）は、地方自治体に対して、抱える資産・債務の実態把握、管理体制の強化を図り、「資産・債務改革」を推進するため、公会計の整備（新地方公会計制度の導入）を求めています。

本市では、この要請を受けて、これまで整備してきた資産やその財源の状況、また行政サービスの提供に要したコストを、より適切に把握・管理するために、市と一体となって行政サービスを提供する団体・法人を含めた、新たな財務書類（連結財務書類）を作成しました。

今後、作成した財務書類を用いて、市民の皆さんから付託された市税などの行政資源を、どのような行政活動に使用したのか、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、なお一層、財政の効率化・適正化を図るよう活用していきます。

▶ 連結財務書類の前提

今回作成した財務書類は、総務省から示された作成モデル「総務省方式改訂モデル」に基づき、各会計・団体・法人の決算書等の数値を基に作成しています。

また、作成した財務書類は、これまで作成してきた「普通会計」に、特別会計や企業会計などの市の会計を合わせた「地方公共団体（市全体）」、さらには市と一体となって行政サービスを提供する以下の団体・法人を合わせた「連結」を作成対象の範囲としています。（第三セクター等については、出資等比率が50%以上の団体・法人を対象としています。）

なお、連結対象内における会計・団体・法人間で行われた取引については、調整を行っています。

連 結

地方公共団体（市全体）

普通会計

公営事業会計

- ・特別会計
- ・企業会計

《一部事務組合》

《広域連合》

- ・鹿児島県市町村総合事務組合
- ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合

《地方三公社》

- ・薩摩川内市土地開発公社

《第三セクター等》

- ・財団法人 薩摩川内市民まちづくり公社
- ・株式会社 遊湯館

貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末（基準日）時点において、行政サービスを提供するために保有している資産の状況と、その資産をどのような資金で調達したのか（負債・純資産）を表すものです。

次世代に託す財政状況（ストック情報）が明らかになります。

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

区分	市全体	連結	区分	市全体	連結
資産の部			負債の部		
公共資産	2,777.8億円	2,780.7億円	固定負債	803.2億円	806.0億円
有形・無形固定資産	2,773.3億円	2,776.2億円	地方債・長期借入金	686.2億円	688.8億円
売却可能資産	4.5億円	4.5億円	退職手当等引当金	114.6億円	114.7億円
			長期未払金など	2.4億円	2.5億円
投資等	70.6億円	72.6億円	流動負債	76.7億円	77.1億円
投資及び出資金	5.0億円	4.4億円	翌年度償還予定額	69.0億円	69.0億円
貸付金	2.9億円	2.9億円	賞与引当金	6.1億円	6.1億円
基金など	47.0億円	49.6億円	未払金など	1.6億円	2.0億円
長期延滞債権	22.8億円	22.8億円			
回収不能見込額など	△7.1億円	△7.1億円	負債合計	879.9億円	883.1億円
流動資産	135.4億円	146.2億円	純資産の部		
資金（現金・預金）	131.7億円	136.8億円	純資産合計	2,103.9億円	2,116.4億円
未収金など	3.7億円	9.4億円			
（うち販売用不動産）		5.7億円			
資産合計	2,983.8億円	2,999.5億円	負債・純資産合計	2,983.8億円	2,999.5億円

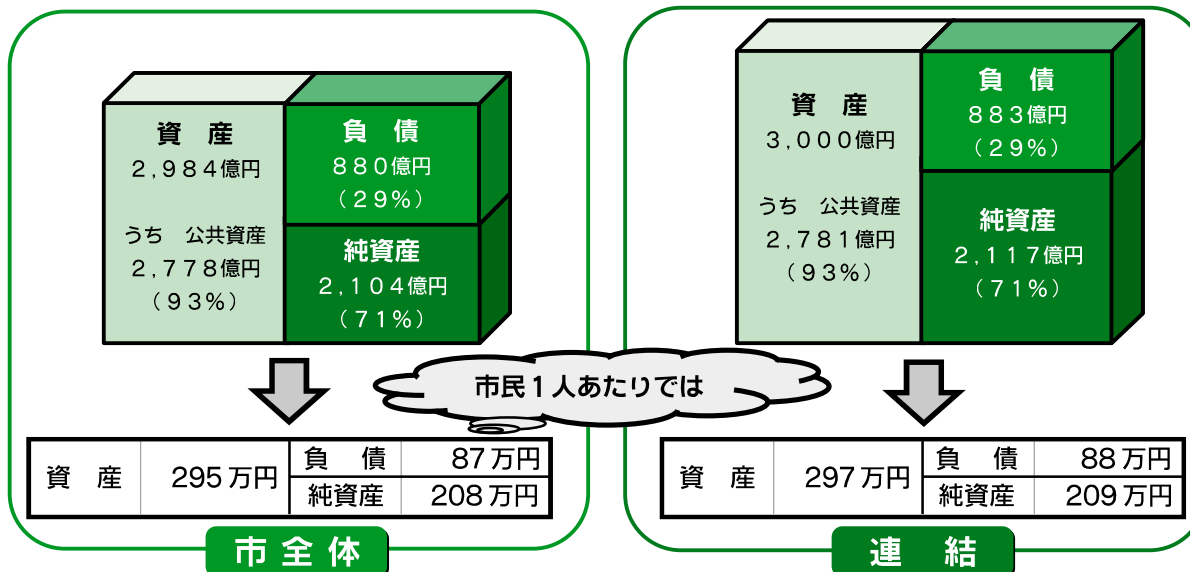
貸借対照表の概要

「貸借対照表」によると、保有している『資産』の総額は、市全体で「2,984億円」、連結では「3,000億円」となっています。このうち、道路・学校などの社会資本を形成している『公共資産』は、市全体で「2,778億円」、連結では「2,781億円」となっており、ともに資産全体の「93%」を占めています。

一方、これらの資産を取得するために、後年度の負担となる借入金などの『負債』（将来返済しなければならない債務）の総額は、市全体で「880億円」、連結では「883億円」となっています。

また、『資産』から『負債』を差し引いた『純資産』（これまでの世代が負担してきたもの）の総額は、市全体で「2,104億円」、連結では「2,117億円」となっており、資産全体に占めるこれまでの世代の負担割合（純資産比率）は、市全体、連結ともに「71%」となっています。

なお、作成対象を市全体から連結に拡大することにより、『資産』の総額が、鹿児島県市町村総合事務組合の所有する施設や薩摩川内市土地開発公社の所有する販売用不動産などを含むことになり、「16億円」増加するとともに、『負債』の総額も薩摩川内市土地開発公社の借入金などにより、「3億円」増加することになります。



人口：101,153人(平成21年3月31日現在)

行政コスト計算書

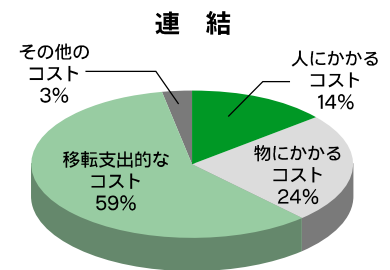
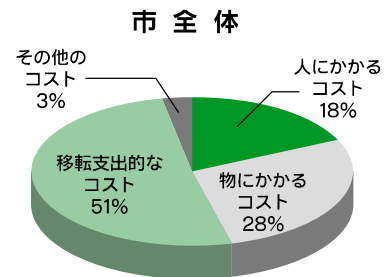
「行政コスト計算書」は、一会計期間における、資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスなどの経常的な行政活動に係る費用とその行政活動に対する直接的な収益の状況を表すものです。

経常的な行政サービスのコストと受益者の負担状況が明らかになります。

行政コスト計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

区 分	市全体	連結
経常行政コスト		
人にかかるコスト (職員の給与、退職手当など)	115.4億円	106.0億円
物にかかるコスト (物品の購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	175.3億円	176.5億円
移転支出的なコスト (社会保障給付、各種団体への補助金など)	319.5億円	430.8億円
その他 (支払利息、回収不能見込計上額など)	19.1億円	20.1億円
経常行政コスト合計(A)	629.3億円	733.4億円
経常収益		
使用料・手数料・保険料等 (行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、事務手数料・介護保険料など)	156.4億円	158.2億円
経常収益合計(B)	156.4億円	158.2億円
純経常行政コスト(A) - (B)	472.9億円	575.2億円

経常行政コストの内訳

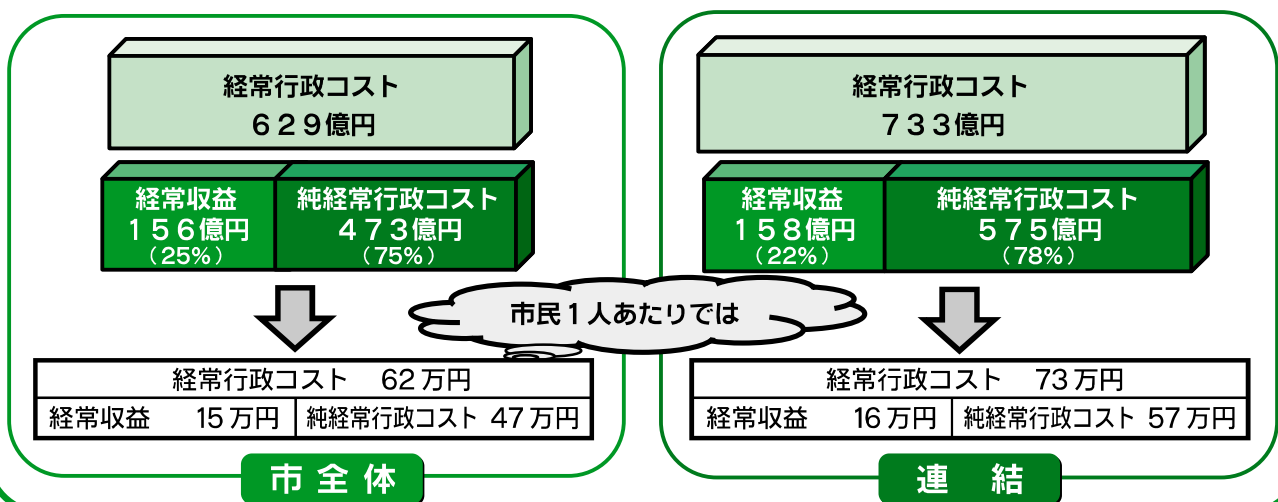


行政コスト計算書の概要

「行政コスト計算書」によると、経常的な行政サービスの提供に要した費用である『経常行政コスト』は、市全体で「629億円」、連結では「733億円」となっています。このうち、行政サービスの利用者が直接負担した使用料・手数料・保険料などの『経常収益』は、市全体で「156億円」、連結では「158億円」となっており、受益者の負担率は、市全体で「25%」、連結では「22%」となっています。

また、『経常行政コスト』から『経常収益』を差し引いた不足額である『純経常行政コスト』は、市全体で「473億円」、連結では「575億円」となっており、市税や地方交付税などでまかなわれています。

なお、作成対象を市全体から連結に拡大することにより、鹿児島県後期高齢者医療広域連合における医療給付費などの『移転支出的なコスト』が大幅に増加し、『純経常行政コスト』が「102億円」(22%)増加しています。(ただし、『人にかかるコスト』については、鹿児島県市町村総合事務組合に対する負担金が内部取引として調整されることなどにより、「9億円」減少します。)



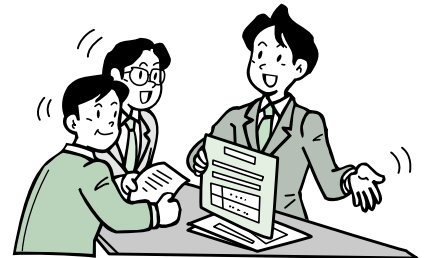
人口: 101,153人(平成21年3月31日現在)

□ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、一会計期間における、純資産（貸借対照表に計上された純資産）の変動の要因と増減額を表すものです。

純資産変動計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

区 分	市 全 体	連 結
期首（19年度末）純資産残高	2,100.1億円	2,109.5億円
当期変動高	純経常行政コスト	△ 472.9億円
	一般財源（市税、地方交付税など）	316.1億円
	補助金等受入	178.5億円
	臨時損益	△ 7.7億円
	その他	△ 10.2億円
当年度純資産増減額	3.8億円	6.9億円
期末（20年度末）純資産残高	2,103.9億円	2,116.4億円



純資産変動計算書の概要

「純資産変動計算書」によると、この1年間に純資産の額（これまでの世代が負担してきた額）は、市全体で「4億円」、連結では「7億円」増加しています。これは、『純経常行政コスト』を上回る、市税や地方交付税などの一般財源収入や国・県からの補助金等の受入などがあったことによるものです。

なお、作成対象を市全体から連結に拡大すると、鹿児島県後期高齢者医療広域連合における補助金等の受入などによって、純資産が大幅に増加しています。

□ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間における、行政活動に伴う資金（現金等）の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

現金等の資金の支出状況とその財源の対応関係が明らかになります。

資金収支計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

区 分	市 全 体	連 結
期首（19年度末）資金残高	125.7億円	129.2億円
当期収支	経常的収支	111.9億円
	支出（人件費、物件費、社会保障給付など）	526.0億円
	収入（市税、地方交付税、国県補助金など）	637.9億円
	公共資産整備収支	△ 35.3億円
	支出（公共資産の整備による支出など）	97.6億円
	収入（国県補助金、市債、基金取崩など）	62.3億円
	投資・財務的収支	△ 70.6億円
	支出（市債の償還、基金積立など）	80.7億円
	収入（公共資産売却収入、貸付金回収、市債など）	10.1億円
	当年度資金増減額	6.0億円
期末（20年度末）資金残高	131.7億円	136.8億円

■ 経常的収支

経常的な行政活動に係る収入・支出

■ 公共資産整備収支

学校、公園、道路など貸借対照表の有形固定資産形成のための支出・財源

■ 投資・財務的収支

外郭団体などへの出資金・貸付金、市債の元金償還などの支出・財源

資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」によると、今年度の資金収支の状況は、市全体では「6億円」、連結では「8億円」の黒字となっています。

活動別の内訳としては、市全体においては、『経常的収支』で「112億円」の黒字が生じ、『公共資産整備収支』の「35億円」及び『投資・財務的収支』の「71億円」の赤字に充てても、なお残った「6億円」が資金の増加分となっています。また、連結においては、『経常的収支』で「115億円」の黒字が生じ、『公共資産整備収支』の「36億円」及び『投資・財務的収支』の「71億円」の赤字に充てても、なお残った「8億円」が資金の増加分となっています。

なお、作成対象を市全体から連結に拡大すると、鹿児島県後期高齢者医療広域連合における補助金等の受入などによって、資金の増加額が大きくなっています。